

南加賀広域圏事務組合告示第3号

南加賀広域圏事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき平成19年度の本組合の人事行政の運営等の状況を公表する。

平成20年10月1日

南加賀広域圏事務組合

管理者 西 村 徹

人 事 政 策 等 決 算 報 告 書

1 総括

(1) 職 員 費 概 況

区分	職 員 数	給 与 費				一 当 社 給 費
		給 料	職 員 当 給	期 末 勤 手	計	
19年度	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	9	44,310	6,162	18,097	68,569	7,619

(注) 職員当給退職者含み額です。

2 職 員 俸 給 額 概 況

(1) 職員平均年齢・平均料額・平均月額状況(平成年月日)

(a) 一般職

区分	人数	平均年齢	平均料額	平均月額
南 關 東 圏 連 合	9	52.1	404,433	449,233

(注) 「平均年齢」は年齢平均、「平均料額」は給料額平均、「平均月額」は給料額平均です。

(b) 技能職

区分	人数	平均年齢	平均料額	平均月額
南 關 東 圏 連 合	0		0	0

3 一般行政職等の級別職員数の状況

(1) 一般職級職数状況(平成30年月日)

区分	標準職務内容	職数	構成
1級	主事・主事補・技補	0人	0.00%
2級	主事補	0人	0.00%
3級	主幹・査主任	2人	22.22%
4級	課補佐・参事・幹	1人	11.11%
5級	課長・課補担・参事・参事副参	1人	11.11%
6級	部長・課長・参事・参事	4人	44.45%
7級	部長・部長	0人	0.00%
8級	部長	1人	11.11%
	計	9人	100%

(2) 技能職級職数状況(平成30年月日)

区分	標準職務内容	職数	構成
1級	技能業務	0人	0.00%
2級	技能員・務職	0人	0.00%
3級	主任	0人	0.00%
4級	主査	0人	0.00%
5級	主幹	0人	0.00%
	計	0人	

4 職員の手当の状況

(1) 期来当勤当

南加域圏			国		
(1年度割合)			(1年度割合)		
	期末当	勤勉当		期末当	勤勉当
一職員	3.00 月分	1.455 月分	一職員	3.00 月分	1.50 月分
特健部	2.60 月分	1.855 月分	特健部	2.60 月分	1.90 月分
(加増状況)			(加増状況)		
職階段階職級等加増		有	職階段階職級等加増		有
・職加		52%	・職加		52%
・報酬算		なし	・報酬算		103%

期未当

分		支 給 実 績		
支 給 額 (千円)			12,530	千円
支 給 額 (円)			1,392,236	円

勤勉当

分		支 給 実 績		
支給実績⑨年度			6,367	千円
支職員当り均等率額⑨年度)			707,490	円

(2) 寒地

分		支 給 実 績		
支 給 額 度				74 千円
支 給 額 度 (内 容 別 支 給 額 度)				14,760 円

(B) 特許なし

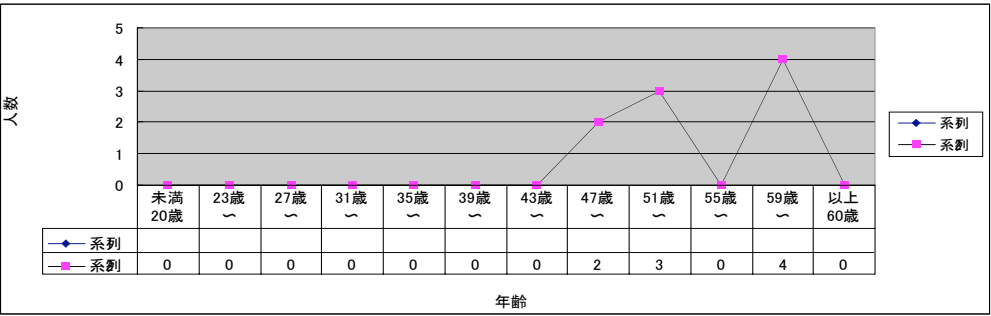
(加算)

支第9 度	13円
職員当平均給額	133円

(その他)

手名	内資交給価	国制度 の異	国制度 異なる	支第 (19度) 千円	支職員当 り平均給額 (19度) 円
扶養当	・ 親者 130円 ・ 親以外養親 60円 ・ 親者ない職員養親のうち 1月 110円 ・ 満年齢未満2歳未満の子 5,000円算	同	無	1,098	219,600
住居当	< 借居者 > 月額300円以下家賃 ・ 家賃額控除額 120円 ・ 借居限度額 110円 月額300円を超える家賃 ・ 200円算額 600円 ・ 借居限度額 270円 < 寮住者 > 新築後5年間20円	同	無	0	0
初給額当	医職給表1 通職	同	無	0	0
通勤当	< 通勤補償 > ・ 通勤額控除限度550円 ・ 200円算額 50円 ・ 借居限度額 500円 < 通勤用者 > ・ 200円未満 20円 ・ 500円未満 410円 ・ 1000円以上 600円 ・ 1500円以上 800円 ・ 2000円以上 1100円 ・ 2500円以上 1300円 ・ 3000円以上 1600円 ・ 3500円以上 1800円 ・ 4000円以上 2000円 ・ 4500円以上 2100円 ・ 5000円以上 2200円 ・ 5500円以上 2300円 ・ 6000円以上 2500円	同	無	538	67,200

5 年齢別職員構成の状況(平成 20 年 4 月 1 日)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	4	0	9

6 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 1 週間の勤務時間 40 時間

② 休 暇 — 年次有給休暇
 — 病気休暇
 — 特別休暇
 — 介護休暇

(1) 年次有給休暇

1 月 1 日現在に在職する職員については、1 年（暦年）につき 20 日

(2) 病気休暇

職員自身が負傷又は疾病の状態にある場合に、結核性疾患にあつては 1 年、その他の傷病にあつては 90 日を超えない範囲内で、医師等の証明に基づき最小限度必要と認める期間の休暇を認める。

(3) 特別休暇

選挙権その他公民として権利の行使のための休暇…必要と認める期間

証人等としての官公署等への出頭のための休暇…必要と認める期間

ドナー休暇…必要と認める期間

ボランティア休暇…1 年において 5 日の範囲内の期間

結婚休暇…結婚の日の 5 日前の日から当該結婚の日後 1 月を経過する日までの期間
内における 5 日の範囲内の期間

産前・産後休暇…分娩の予定日以前 8 週間（多胎妊娠の場合にあつては 14 週間）
目に当たる日から、分娩の日後 8 週間目に当たる日までの期間であ
らかじめ必要と認める期間

生後 1 年に達しない子を育てる職員の育児時間…1 日 2 回それぞれ 30 分

生理休暇…必要と認める期間

妻の出産補助休暇…2 日の範囲内の期間

子の看護・育児休暇…1 年において 5 日の範囲内の期間

忌引休暇…職員の親族が死亡した場合で親族に応じた日数

父母等の祭日休暇…祭し当日に 1 日（ただし、父母等の死後 15 年以内に行われる
慣習上の祭しに限る。）

夏季における元気回復のための休暇…7 月から 9 月までの期間内で 5 日の範囲内の
期間

風水震、火災その他の非常災害による住居滅失、損壊…7 日の範囲内の期間

風水震火災、交通機関の事故等による休暇…必要と認められる期間

風水震火災等による通勤途上の危険回避する休暇…任命権者がやむを得ないと判断
したときに認める

(4)介護休暇

介護を必要とする一の連続する状態ごとに、連続する１２月の期間内で必要と認められる期間

H１８年度 介護休暇取得者数 ０名

(5)育児休業

任命権者の承認を受けて、３歳に満たない子を養育するため、当該子が３歳に達する日まで、育児休業することができる

H１８年度 育児休業取得者数 ０名

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

①分限処分

処分の種類 処分事由	降 任	免 職	休 職	失 職
勤務実績が良くない	0	0	0	0
心身の故障	0	0	0	0
その職に必要な適格性を欠く	0	0	0	0
職制・定数の改廃又は予算の減少により廃職・過員を生じた	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

②懲戒処分

処分の種類 処分事由	戒 告	減 給	停 職	免 職	訓告等
法令に違反した	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反 職務を怠った	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

8 職員の服務の状況

職務に専念する義務免除承認件数	0 件（人間ドックを除く）
営利企業等の事務従事許可件数	0 件

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

別紙のとおり

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

な し

11 職員の競争試験及び選考状況

な